

2018年度事業計画

第1 一般事業

1. 調査研究の推進

(1) D-Call Net の研究（継続）

国土交通省は2018年4月から交通事故自動通報システムを搭載した新車の普及事業（自動車アセスメント事業）を開始する。また、現用車については、一部の自動車保険会社が2017年4月より後付けの交通事故自動通報システムの市場導入を開始した。このため、新車搭載のD-Call Net 普及に加えて、後付け搭載のD-Call Net 普及についても調査研究を継続する。

なお、2018年4月開始予定のD-Call Net の本格運用では、全消防本部に対してD-Call Net 情報（衝突時の速度変化、車内乗員の死亡重症確率、他）が通話・FAX で提供される。この新たな仕組みについて関係機関への理解活動を継続する。

(2) HEM-Net シンポジウム「マَسギャザリング・イベントとドクターヘリ」

我が国においては、2019年のラグビーワールドカップに続き、2020年には東京オリンピックとパラリンピックが開催される。このように「一定期間、限定された地域において、同一目的で集合した多人数の集団」をマَسギャザリングというが、こうした状況下においては幾つかの要因によって同時に多数の傷病者が発生することが諸外国の事例から指摘されている。したがって、こうした事態を想定した救急医療体制の構築は喫緊の課題であり、ドクターヘリの果たす役割は極めて大きいと考えられる。そこで、この分野の有識者の参加を得て、シンポジウムを開催することとする。

(3) ドローンとドクターヘリとのIOT連携の検証実験

ドローンは2015年12月施行の改正航空法によって「無人航空機」と位置付けられ、多分野で活用が期待されている。デジタルカメラ等との親和性が高く、空撮が手軽にできるだけでなく、予めセッティングされたルートを自動的に航行して目的地に辿り着くことができるといった特性を有しており、離れた患者の情報を素早く的確に把握し、無線で伝達することが可能であり、ドクターヘリとの親和性は極めて高い。ドローンは移動しながらインターネットにつながるロボットであり、「移動するIOT」と言われている。そこで、総務省が推進するIOTサービス創出支援事業に係るコンソーシアムに参加し、研究を進めることとする。

2. 情報の発信

(1) HEM-Net グラフの発刊

2018年度も、日本損害保険協会およびJA共済連からの助成を受けて、広報誌「HEM-Net グラフ」を、時宜をとらえた特集を組みながら、年4回を目途に発刊する。

(2) HEM-Net ホームページの「データバンク」の充実

HEM-Net ホームページに設けられた「データバンク」については、これまでも、逐次、登載内容を整備してきたところであるが、2018年度も、必要な予算を投入して、資料を収集し、登載内容の充実を図る。

(3) 各地域の諸団体との連携による広報宣伝活動等の展開

各地域の諸団体、医療関係者等と連携して、ドクターヘリの普及宣伝または効果的運用に関する「研究会」、「セミナー」などを主催・共催し、または、それに積極的に参加するとともに、新聞・機関誌等に寄稿する。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。特に、企業のCSR活動の活発化の傾向をとらえて、企業からの寄付の拡大を図る。

(2) 関係団体との連携の強化

引き続き、「ドクターヘリ推進議員連盟」と密接な連絡をとり、同議連から、最大限の協力と支援が得られるように努める。

また、日本航空医療学会、日本救急医学会、ドクターヘリ運航基地病院その他の救命救急センター設置病院、日本消防長会、全国航空消防防災協議会、日本医師会、日本病院会等との連携を強化する。

特に、日本航空医療学会に設置された「ドクターヘリ連絡調整協議会」とは、連携を強める。

第2. ドクターヘリ支援事業（助成金交付事業）

1. ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の継続

新たにドクターヘリの配備を予定する病院から、本研修を受けたい旨の要望があった場合は、予算的に可能な範囲で、継続的に要望に応ずることとする。

2018年度の本研修実施計画としては、おおむね、医師2名、看護師5名程度を予定し、その必要予算として、500万円を計上する。

2. ドクターヘリ運航基地病院における「安全研修会」の開催の推進

2016年8月8日の神奈川県ドクターヘリの重大事故の発生をうけて、本研修会の開催の重要性は増しているため、ドクターヘリ運航基地病院に、その開催を懇請する。開催予算としては、5病院分、200万円を計上する。